

高齢難聴者の補聴器購入等補助制度の恒久化を求める署名

兵庫県議会は 2018 年、都道府県議会で初めてとなる「高齢難聴者への補聴器購入補助を国に求める意見書」を採択し、国に送付しています。兵庫県もその後、国への予算要望の中で「補聴器購入補助制度の創設」を求めています。

同時に、県独自の支援制度創設を求める要望が県議会で繰り返し出され、2022 年度兵庫県当初予算で「補聴器活用調査事業」として、都道府県で初となる補聴器購入への補助（上限 2 万円、対象人数 400 人）が行われ、県民は歓迎しています。

年齢を重ねることによる難聴は、程度の差こそあれ、誰も避けられない生理的な変化であり、高齢者の尊厳にかかわる問題です。難聴により、家族との会話が成り立たなくなったり、テレビ・ラジオの音が聞こえにくくなったりすることは、生活の質に関わります。人の話が聞こえにくくなれば、友人・知人、サークルなどコミュニティに参加することも、外出することもおっくうになり、心身の健康に大きく影響します。県の「補聴器活用調査事業」は対象者が多く、これからも歓迎される施策です。

難聴には補聴器の使用が有効ですが、日本の補聴器使用率は欧米より低いのが現状です。それは、補聴器が両耳で平均 40 万～50 万円と高価であること。認定補聴器技能者などの専門家が少ないため個人に合わせた調整がなかなか受けられず、購入しても結局使わなくなった方が多いことなどが要因とされます。また調整に費用がかかる場合もあります。このようなことから、行政による費用面での高齢難聴者への聞こえへの支援が必要です。

しかし、兵庫県は「補聴器活用調査事業」については国への制度提案が目的だとして、今年度限りで終了しようとしています。国の動向を待つことなく、引き続き、兵庫県として制度を恒久化することが期待されています。

よって、以下求めます。

記

1. 「補聴器活用調査事業」による補聴器購入補助を兵庫県独自の恒久制度として確立すること
(補聴器価格を考慮し補助額の増額と、調整費用や修理費も対象とする)
2. 市町が行う高齢者の健康診断項目に聴力検査を加えられるように、支援すること
3. 高齢難聴者の補聴器購入に公的補助制度を創設するよう、引き続き国に対して要望すること

氏 名	住 所

取り扱い団体

全日本年金者組合兵庫県本部 神戸市中央区橘通 3 - 3 - 9	兵庫県生活と健康を守る会連合会 神戸市兵庫区荒田町 1 - 7 - 2
兵庫県高齢期運動連絡会 神戸市中央区港島南町 5 - 3 - 7	兵庫県社会保障推進協議会 神戸市中央区港島南町 5-3-7